

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	12	その他事務管理(財産管理)
事務事業名		04	不動産登記事業
		根拠法令・例規等	備前市公有財産規則
		担当課(室)	財政課
		職・氏名	係長 芳田猛
		電話	0869-64-1811
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地権者、事業担当課の職員、市
目的(何のために)	市所有地の登記事務について、一括処理することによる効率化を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	法定外公共物を国・県から市への所有権移転登記を完了させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	書類作成業務	登記嘱託申請書の作成及び登記原因情報の作成業務。	
	登記業務	電子申請による登記事務を実施しました。 ・一般登記筆数 150筆 登記申請件数 155件 ・法定外登記筆数 3,246 ・H22年度末の法定外登記完了筆数 4,311筆(見込総筆数5,000)	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
登記完了率	目標値(A)	21	22	23	90
	実績値(B)	21.3	21.3	86.2	到達目標値
	達成率(B/A)	101.43%	96.82%	374.78%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

平成13年度から3年間で国から払下げを受けた法定外公共物(旧備前市分)の所有権移転登記の進捗状況の指標とする。(法定外公共物登記総件数/登記見込総件数×100)

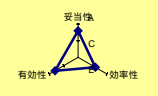
事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B
	目的達成度		
有効性の評価	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度に引き続き、岡山県緊急雇用創出事業臨時特別基金事業の活用による臨時雇用職員を配置し、法定外公共物の所有権移転登記、合併に伴う承継登記、田・畑の地目変更登記を同時進行で実施する。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		0	0	0
	必要人員(人件費)	千円	0.19人 1,442	0.11人 874	0.15人 1,246
	事業費計		1,442	874	1,246
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源		1,442	874	1,246	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
登記総筆数	説明		登記を伴う土地の異動筆数		
結果指標量	事業		301	191	3,396
対前年比%			63.5%	1778.0%	
活動コスト			1,442,000	874,000	1,246,000
単位当たりコスト	円		4,791	4,576	367

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A-E>
平成22年度から電子登記申請を開始したことにより、登記事務の効率アップに繋げることができ、法定外公共物の所有権移転登記も順調に処理ができた。			B



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	より一層の登記事務の効率化と人件費削減に努めます。					